

# 半 期 報 告 書

(第12期中) 自 平成11年 4 月 1 日  
至 平成11年 9 月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(941180)

# 半 期 報 告 書

自 平成11年4月1日  
(第12期中)  
至 平成11年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年12月24日提出

会 社 名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

英 訳 名 NTT DATA CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 青 木 利 晴

本店の所在の場所 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 電話番号 (03)5546-8119

連 絡 者 総務部株式担当  
部 長 檀 原 智

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東日本支社	埼玉県大宮市桜木町一丁目9番地6
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東海支社	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 関西支社	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共16枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	2
(1)大株主の状況	2
(2)議決権の状況	3
4. 株価及び株式売買高の推移	3
5. 役員の変動	3
6. 従業員の状況	3
第2 事業及び営業の状況	4
1. 事業の状況	4
2. 営業の状況	4
第3 設備の状況	8
1. 設備の変動	8
2. 設備計画	8
第4 経理の状況	9
1. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
2. その他	21
中間監査報告書	23
第二部 保証会社等の情報	27

# 第一部 企業情報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
千円 142,520,000	—————	千円 142,520,000

## 2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	11,220,000 株	
計	11,220,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	提出日現在 (平成 11 年 12 月 24 日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 5,000 円)	普通株式	2,805,000 株	2,805,000 株	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり
	計		2,805,000	2,805,000		

## 3. 株式の状況

### (1) 大株主の状況

平成 11 年 9 月 30 日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	1,520,010 株	54.18 %
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	98,451	3.50
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	83,177	2.96
中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	42,574	1.51
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 勘 定 A 口 )	35,863	1.27
ス テ ー ト ス ト リ ー ト ハ ン ク ア ウ ト ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー (常任代理人 株式会社富士銀行兜町加付 業務室)	32,280	1.15
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	28,888	1.02
農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社	20,154	0.71
株 式 会 社 大 和 銀 行 信 託 口 G	19,837	0.70
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	18,735	0.66
計	1,899,969	67.73

## (2) 議決権の状況

平成11年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	—	—	2,805,000	—	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が423株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

## 4. 株価及び株式売買高の推移

	月別	平成11年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	千円 1,010	960	1,000	1,190	1,080
最低		千円 891	786	814	992	965	1,010
売買高		株 259,652	143,807	235,431	322,828	130,385	246,092

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5. 役員の異動

該当事項はありません。

## 6. 従業員の状況

平成11年9月30日現在

従業員数	平均給与月額
10,689 人	511,865 円

(注) 1. 従業員数には、当社からの出向者(1,145人)及び退職者(81人)を含んでおります。

2. 平均給与月額(税込み)は、平成11年9月分の平均額で、基準内給与及び時間外手当等基準外給与を含み、賞与その他臨時給与を含んでおりません。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

#### (1) 合併等

該当事項はありません。

#### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

#### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）の再編成に伴い、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を締結いたしました。

#### (4) 研究開発活動の概要

研究開発については、システム基盤拡充と新規ビジネス分野の開拓に向けて、大規模クライアント・サーバシステムにおけるRASIS（注）、情報ネットワークを活用したビジネスモデルの再構築技術及び社会システムの統合技術の3点に重点を置いて取り組みました。

また、NTTとの研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用することとし、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。主な取組は、次のとおりであります。

まず、RASISについては、NTTと連携して分散オブジェクト技術の基盤的研究開発をすすめるとともに、大規模クライアント・サーバシステムのプロトタイプを開発し、RASISの実現性の検証に取り組みました。

次に、情報ネットワークを活用したビジネスモデルの再構築技術については、当社が運営するECサービス上で、地域の掲示板等を容易に実現する仕組みを作り、地域コミュニケーションを通じたECサービスの新たなビジネスモデルの検討に取り組みました。また、今後の行政情報化に伴い、各種申請・届出等の手続を電子化し、複数省庁にまたがるワンストップサービスをインターネット上で実現するモデルを開発するなど、消費者の購買行動や住民の各種申請処理パターン等の行動履歴を分析し、新たなビジネスモデルの再構築に繋げる取組を行いました。

社会システムの統合技術については、通信・放送を統合し、広告等の情報を相互に発信するシステムの構築技術に関してNTTと連携して基盤的研究開発に取り組みるとともに、インタラクティブ放送向けの動画像配信サービスについて研究開発し、ICCC'99(International Conference of Computer Communication'99)へ出展しました。また、災害時の危機管理等に関し、電話・交通手段といった従来からの社会システムに衛星通信技術を統合し、迅速性・安全性を高めるシステムの実現に向けて技術開発に取り組みました。

その他、共通技術として、本人認証システム等のICカード応用システム、セキュリティ技術、電子透かし及び監視機能による映像の原本性保証に関する技術等について研究開発をすすめています。

なお、当上半期の研究開発費の総額は、10,234百万円であります。

（注）Reliability Availability Serviceability Integrity Securityの略で、信頼性、可用性、保守性、保全性、機密性を確保するための技術であります。

### 2. 営業の状況

#### (1) 概況

当上半期における我が国の経済は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱しておりませんが、政府による金融システム安定化対策や公共投資など、各種の経済対策効果の浸透等により緩やかに改善してまいりました。

この間、当業界においては、主に金融業、製造業からのアウトソーシング等ソフトウェア開発の需要の活発化、「コンピュータ西暦2000年問題」対策等に係る需要の増加により、売上は全体的に堅調に推移したものの、ハードウェアの低価格化に伴うコンピュータメーカの当業界へのビジネスシフト等があり、市場競争はますます

す激化しております。一方、携帯電話のインターネット対応やインターネット接続プロバイダの会員向けパソコン無料配布等を背景としたインターネット利用人口の拡大により、EC（電子商取引）市場が本格的な普及の緒につくとともに、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）（注）といった新たなサービス事業が誕生するなど、インターネットを取り巻く新たなビジネスチャンスも拡大しつつあります。

このような情勢のもと、当社は、「(1) 適正な利益を確保するため、投資効率を重視したマネジメントを強化すること」、「(2) 中長期的な拡大成長を図るため、新規事業に積極的に取り組むこと」を重点方策として掲げるとともに、日本電信電話株式会社及び同社グループ各社との連携を強化し、一層の業績向上に努めてまいりました。

具体的には、当社の得意分野である大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、積極的な機能拡充及び周辺業務の開拓に努める一方で、昨今の金融業界の環境激変及び景気低迷の影響を受けた企業の徹底したコスト削減・差異化のニーズに対応すべく、アウトソーシングビジネス等の受注活動にも積極的に取り組みました。

また、資本参加型提携等によりERPビジネスの拡大に努めるとともに、インターネット、EC関連サービス、ネットワークセキュリティサービス等の新規事業領域開拓への取組を積極的に行ってまいりました。

さらに、当社は、システム開発の原価低減に資するため、クライアント・サーバシステム開発体制を強化することとし、全社横断組織として「COEシステム本部」を新たに設置しました。また、公共分野における地域情報化の推進という今後のマーケット動向を先取りし、一層の体制強化を図るため、従来の公共システム事業本部第三公共システム事業部を母体として、「公共地域ビジネス事業本部」を設置するとともに、市場競争が激化する中で当社SIビジネスの一つのコンポーネントである建設・運用・保全部門の体制強化を図るため、フィールドサービス事業部とシステムマネジメント事業部を統合して、新たに「カスタマサービス事業本部」を設置しました。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」に関しましては、従来から重要な経営課題と位置付けて取組をすすめてきたところであり、現在ではシステムの西暦2000年問題対策を概ね終えたとともに危機管理計画を策定し、最終的な詰め段階へと移行しております。

このほか、世界的に環境問題への関心が高まる中で、当社による環境保護活動を体系的にすすめた結果、環境マネジメントシステムについての国際規格であるISO14001の認証を取得しました。

営業の状況を営業種類別に見ますと、次のとおりであります。

#### 【データ通信サービス】

お客様から月々の利用料金をお支払いいただくデータ通信サービスについては、従来からご利用いただいているお客様への安定的なサービス提供のほか、前年下半期におけるシステム更改、既設システムへの機能追加、また、利用量に見合う料金をいただくネットワークシステムサービスにおいて売上が増加したため、売上高は201,830百万円（前年上半期比7.7%増）となりました。

#### 【システム開発サービス】

システム等を納入又は賃貸し、代金をお支払いいただくシステム開発サービスについては、ますます高度化・多様化するお客様の個別ニーズに対応した新規システムの開発・販売及び機能追加を前期に引き続き行いましたが、前年同期に比べ大規模システムの完成が減少したため、売上高は56,123百万円（前年上半期比25.6%減）となりました。

#### 【その他のサービス】

その他のサービスについては、端末及びネットワークの運用・保全サービス等が堅調な伸びを示したほか、前年よりサービスを開始した回線リセールサービスに係る売上が増加したため、売上高は47,865百万円（前年上半期比14.9%増）となりました。

（注）お客様にネットワークを介してサーバ及び業務ソフトウェアを使用していただくサービス事業ではありません。

## (2) 生産能力

当社は、お客様からの受注に基づきデータ通信システムの開発を行うため、生産能力の記載は省略しております。

## (3) 生産実績

(単位：百万円)

期別 区分	前 上 半 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕	当 上 半 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕
データ通信設備	66,287	87,947
システム開発等	84,255	71,489
合 計	150,543	159,436

(注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 金額には消費税等を含んでおりません。

## (4) 仕入実績

(単位：百万円)

期別 区分	前 上 半 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕	当 上 半 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕
センタ設備	26,982	29,177
端末装置等	37,822	22,554
合 計	64,804	51,732

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(5) 受注状況

(単位：百万円)

期別 区分	前 上 半 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		当 上 半 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前 期 (平成11年3月31日)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
データ通信サービス	169,717	1,227,055	272,444	1,270,883	1,182,108
システム開発サービス	138,104	190,144	125,620	222,662	153,165
その他のサービス	64,005	50,127	74,658	60,021	26,495
合 計	371,826	1,467,326	472,723	1,553,566	1,361,769

- (注) 1. 数量については、サービスの性格上、数量表示が困難なため記載を省略しております。  
2. ANSER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。  
3. 受注残高については、お客様からご注文いただいたシステムのうち、当上半期末までに完成していないシステムの金額(手持工事量)に加え、当上半期末までにサービスを開始したシステムの当期下半期以降のお客様との契約によるサービスの提供期間に対応した金額954,712百万円を計上しております。  
4. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額3,054百万円については、前期末受注残高において修正しております。  
5. 金額には消費税等を含んでおりません。

(6) 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前 上 半 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当 上 半 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
データ通信サービス	187,399	201,830
システム開発サービス	75,414	56,123
その他のサービス	41,666	47,865
合 計	304,480	305,818

- (注) 1. 数量については、サービスの性格上、数量表示が困難なため記載を省略しております。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備の異動

当上半期における設備の完成額は71,499百万円で、その主なものは、データ通信設備36,459百万円、ソフトウェア23,859百万円であります。

#### 2. 設備計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 経理の状況

1．当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第4項ただし書に基づき税効果会計を適用して作成しております。

3．当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾に掲げているとおりであります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	83,652		45,533		94,039	
2.受取手形	82		26		214	
3.売掛金	69,152		72,299		106,871	
4.仕掛品	80,980		65,091		54,990	
5.貯蔵品	3,481		2,107		2,240	
6.繰延税金資産	-		9,660		-	
7.その他	14,692		16,406		13,507	
8.貸倒引当金	446		443		515	
流動資産合計	251,595	27.4	210,684	21.8	271,348	27.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)データ通信設備	196,601		209,598		210,205	
(2)建物	87,503		96,791		99,076	
(3)土地	39,462		48,370		44,081	
(4)建設仮勘定	126,541		48,694		138,636	
(5)その他	22,431		24,835		25,660	
有形固定資産合計	472,539	51.4	428,290	44.4	517,659	51.9
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	146,662		152,357		159,181	
(2)ソフトウェア仮勘定	-		116,739		-	
(3)その他	2,389		2,485		2,431	
無形固定資産合計	149,052	16.2	271,582	28.1	161,612	16.2
3.投資その他の資産						
(1)敷金及び保証金	30,983		29,262		29,897	
(2)繰延税金資産	-		6,208		-	
(3)その他	15,887		19,938		17,597	
(4)貸倒引当金	262		236		239	
投資その他の資産合計	46,609	5.0	55,173	5.7	47,254	4.7
固定資産合計	668,201	72.6	755,046	78.2	726,527	72.8
資産合計	919,797	100.0	965,730	100.0	997,875	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	62,691		55,451		66,199	
2. 短 期 借 入 金	9,840		-		-	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	45,620		16,929		47,879	
4. 1年以内に償還予定の社債	10,000		30,000		10,000	
5. 未 払 法 人 税 等	5,387		-		12,352	
6. 未 払 事 業 税 等	1,786		-		-	
7. そ の 他	41,389		45,817		52,328	
流 動 負 債 合 計	176,714	19.2	148,197	15.3	188,759	18.9
固 定 負 債						
1. 社 債	185,000		245,000		235,000	
2. 長 期 借 入 金	124,868		126,048		137,518	
3. 退 職 給 与 引 当 金	59,527		59,953		58,708	
4. 長 期 未 払 費 用	11,852		5,822		8,374	
5. そ の 他	62		202		216	
固 定 負 債 合 計	381,310	41.5	437,027	45.3	439,817	44.1
負 債 合 計	558,025	60.7	585,225	60.6	628,577	63.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	142,520	15.5	142,520	14.8	142,520	14.3
資 本 準 備 金	139,300	15.1	139,300	14.4	139,300	14.0
利 益 準 備 金	1,413	0.2	1,705	0.2	1,553	0.1
その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) プログラム等準備金	23,112		12,251		23,112	
(2) 別 途 積 立 金	44,000		59,000		44,000	
任 意 積 立 金 合 計	67,112		71,251		67,112	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	11,425		25,728		18,812	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	78,538	8.5	96,979	10.0	85,924	8.6
資 本 合 計	361,771	39.3	380,505	39.4	369,298	37.0
負 債 ・ 資 本 合 計	919,797	100.0	965,730	100.0	997,875	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成10年 9月30日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		304,480	100.0	305,818	100.0	705,464	100.0
売 上 原 価	1	214,593	70.5	213,108	69.7	521,259	73.9
売 上 総 利 益		89,887	29.5	92,710	30.3	184,205	26.1
販売費及び一般管理費	1	63,544	20.8	63,993	20.9	127,999	18.1
営 業 利 益		26,342	8.7	28,716	9.4	56,205	8.0
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		317		33		551	
2. そ の 他		1,104		1,098		2,572	
営 業 外 収 益 計		1,422	0.5	1,131	0.3	3,124	0.4
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		3,795		2,116		6,061	
2. 社 債 利 息		2,633		3,021		5,672	
3. 適格退職年金過去勤務費用		2,008		987		2,008	
4. 新 株 発 行 費		5,148		-		5,148	
5. そ の 他	1	1,219		3,110		3,257	
営 業 外 費 用 計		14,805	4.9	9,235	3.0	22,148	3.1
経 常 利 益		12,959	4.3	20,612	6.7	37,181	5.3
特 別 損 失	2	-	-	23,754	7.7	-	-
税引前中間(当期)純利益		12,959	4.3	-	-	37,181	5.3
税 引 前 中 間 純 損 失		-	-	3,141	1.0	-	-
法 人 税 及 び 住 民 税		5,617	1.9	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		-	-	1,234	0.4	20,910	3.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		7,342	2.4	-	-	16,271	2.3
中 間 純 損 失		-	-	1,906	0.6	-	-
前 期 繰 越 利 益		4,083		4,110		4,083	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		14,634		-	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高		-		8,890		-	
中 間 配 当 額		-		-		1,402	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		-		-		140	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		11,425		25,728		18,812	

項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成10年 9月 30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕
<p>1. 正規の決算と異なる会計処理</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準</p> <p>(3) 貸倒引当金繰入額の計上基準</p> <p>(4) 法人税等の計上基準</p>	<p>減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>退職給与引当金繰入額は事業年度末に在籍する予定の従業員に対する年間発生見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金引当金繰入額についても同様の処理により計上しております。</p> <p>個別の特定債権に対する貸倒引当金を除いて、事業年度末の債権残高を予想して算定した年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益に当該事業年度の見積負担率を乗じて計算した額を計上しております。</p> <p>なお、当該事業年度の見積負担率の計算にあたり、事業年度の利益処分でプログラム等準備金として積立てることを予定している額を考慮しております。</p>	<p>減価償却費は当中間会計期間末における有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェアを除く)の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算した額を計上しております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外を採用している場合の評価基準</p>	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更いたしました。</p> <p>この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。</p>
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法によっております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成10年 9月 30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。	同 左
(2) ソフトウェアの減価償却の方法		
市場販売目的のソフトウェア	_____	市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
自社利用のソフトウェア	_____	自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

会計処理の変更

前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成10年 9月 30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕
—————	<p>【福利厚生費（社宅関連）の配賦方法】</p> <p>福利厚生費のうち、社宅関連経費については、従来、経費の支出区分を特定することができなかつたため一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間において経理システムの全面更改に伴い特定することが可能となったことから、より適切な原価計算を行うため、販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することといたしました。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は1,362百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純損失への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成10年 9月 30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕
—————	<p>1. 前中間会計期間において「建設仮勘定」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアの制作途中の制作費については、当中間会計期間より「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において「未払事業税等」に含めて表示していた未払事業所税（当中間会計期間333百万円）については、当中間会計期間より流動負債の「その他」へ含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

前 中 間 会 計 期 間 末 （平成10年 9月 30日現在）	当 中 間 会 計 期 間 末 （平成11年 9月 30日現在）	前 事 業 年 度 末 （平成11年 3月 31日現在）																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 533,183百万円</p> <p>2. 退職給与引当金 役員退職慰労金引当金721百万円を含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 19,926百万円</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 571,412百万円</p> <p>2. 退職給与引当金 役員退職慰労金引当金511百万円を含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 12,449百万円</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 551,297百万円</p> <p>2. 退職給与引当金 役員退職慰労金引当金821百万円を含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 15,127百万円</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p>																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償 還 期 限</th> <th style="text-align: center;">債 務 譲 渡 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第 5 回 ユーロ円建普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成11年11月30日</td> <td style="text-align: center;">5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償 還 期 限	債 務 譲 渡 金 額	第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償 還 期 限</th> <th style="text-align: center;">債 務 譲 渡 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第 5 回 ユーロ円建普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成11年11月30日</td> <td style="text-align: center;">5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償 還 期 限	債 務 譲 渡 金 額	第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償 還 期 限</th> <th style="text-align: center;">債 務 譲 渡 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第 5 回 ユーロ円建普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成11年11月30日</td> <td style="text-align: center;">5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償 還 期 限	債 務 譲 渡 金 額	第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円
区 分	償 還 期 限	債 務 譲 渡 金 額																		
第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円																		
区 分	償 還 期 限	債 務 譲 渡 金 額																		
第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円																		
区 分	償 還 期 限	債 務 譲 渡 金 額																		
第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円																		

( 中間損益計算書関係 )

前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成10年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成10年 9 月 30 日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成11年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成11年 9 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成10年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成11年 3 月 31 日 〕
<p>1. 主な減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 42,455百万円 無形固定資産 20,863百万円</p> <hr/>	<p>1. 主な減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 42,831百万円 無形固定資産 21,578百万円</p> <p>2. 研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前期以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を、一括費用化したことによるものです。</p> <p>その金額と前事業年度に計上されていた科目は以下のとおりです。</p> <p>(流動資産) 「仕掛品」 17,193百万円</p> <p>(固定資産) 有形固定資産 「建設仮勘定」 1,060百万円 「その他」 73百万円 無形固定資産 「ソフトウェア」 5,427百万円</p> <p>(追加情報)</p> <p>前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」及び「法人税及び住民税」(当中間会計期間は簡便法により算定しているため、総額で 1,234百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、中間純損失は、1,234百万円少なく、中間未処分利益は24,759百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、簡便法により税金費用を算定しております。</p>	<p>1. 主な減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 92,018百万円 無形固定資産 43,682百万円</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>前期において「事業税等」に含めておりました「事業税」(当期4,460百万円)及び「法人税及び住民税」(当期16,450百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <hr/>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>30,409</td> <td>16,125</td> <td>14,284</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>425</td> <td>218</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>10,684</td> <td>5,921</td> <td>4,762</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>41,519</td> <td>22,265</td> <td>19,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,198百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,055百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,254百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,850百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,850百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	区 分	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	データ通信設備	30,409	16,125	14,284	建 物	425	218	206	そ の 他	10,684	5,921	4,762	合 計	41,519	22,265	19,254	1 年 内	7,198百万円	1 年 超	12,055百万円	合 計	19,254百万円	支 払 リ ー ス 料	3,850百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,850百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>30,070</td> <td>18,405</td> <td>11,664</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>413</td> <td>206</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>10,081</td> <td>5,761</td> <td>4,320</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40,565</td> <td>24,373</td> <td>16,191</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,142百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,049百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,191百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,870百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	区 分	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	データ通信設備	30,070	18,405	11,664	建 物	413	206	206	そ の 他	10,081	5,761	4,320	合 計	40,565	24,373	16,191	1 年 内	6,142百万円	1 年 超	10,049百万円	合 計	16,191百万円	支 払 リ ー ス 料	3,870百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,870百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>32,878</td> <td>18,979</td> <td>13,898</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>451</td> <td>241</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>11,350</td> <td>6,950</td> <td>4,399</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44,680</td> <td>26,171</td> <td>18,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,152百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,356百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>7,669百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>7,669百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	区 分	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	データ通信設備	32,878	18,979	13,898	建 物	451	241	210	そ の 他	11,350	6,950	4,399	合 計	44,680	26,171	18,508	1 年 内	7,152百万円	1 年 超	11,356百万円	合 計	18,508百万円	支 払 リ ー ス 料	7,669百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,669百万円
区 分	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
データ通信設備	30,409	16,125	14,284																																																																																																					
建 物	425	218	206																																																																																																					
そ の 他	10,684	5,921	4,762																																																																																																					
合 計	41,519	22,265	19,254																																																																																																					
1 年 内	7,198百万円																																																																																																							
1 年 超	12,055百万円																																																																																																							
合 計	19,254百万円																																																																																																							
支 払 リ ー ス 料	3,850百万円																																																																																																							
減 価 償 却 費 相 当 額	3,850百万円																																																																																																							
区 分	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
データ通信設備	30,070	18,405	11,664																																																																																																					
建 物	413	206	206																																																																																																					
そ の 他	10,081	5,761	4,320																																																																																																					
合 計	40,565	24,373	16,191																																																																																																					
1 年 内	6,142百万円																																																																																																							
1 年 超	10,049百万円																																																																																																							
合 計	16,191百万円																																																																																																							
支 払 リ ー ス 料	3,870百万円																																																																																																							
減 価 償 却 費 相 当 額	3,870百万円																																																																																																							
区 分	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
データ通信設備	32,878	18,979	13,898																																																																																																					
建 物	451	241	210																																																																																																					
そ の 他	11,350	6,950	4,399																																																																																																					
合 計	44,680	26,171	18,508																																																																																																					
1 年 内	7,152百万円																																																																																																							
1 年 超	11,356百万円																																																																																																							
合 計	18,508百万円																																																																																																							
支 払 リ ー ス 料	7,669百万円																																																																																																							
減 価 償 却 費 相 当 額	7,669百万円																																																																																																							

( 有価証券の時価等関係 )

有 価 証 券 の 時 価 等

( 単位 : 百万円 )

種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの									
株 式	826	851	25	1,170	1,513	342	1,038	1,142	104
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	826	851	25	1,170	1,513	342	1,038	1,142	104
合 計	826	851	25	1,170	1,513	342	1,038	1,142	104

( 注 ) 1 . 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 . . . . 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 . . . . 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	2,998百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	11,875百万円	14,731百万円	12,618百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
<p>当社は、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。当社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、当社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク（信用リスク）はほとんどないものと判断しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引は、権限規程に基づき実施しており、本社経理部において集中管理しております。</p>	同 左	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期末（平成10年9月30日現在）				当中間会計期末（平成11年9月30日現在）				前事業年度末（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			円換				円換				円換		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	72	-	68	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建												
米ドル	78	-	83	4	-	-	-	-	28	-	29	1	
通貨スワップ取引													
受取米ドル・支払円	14,840	5,000	343	343	15,000	15,000	803	803	15,000	15,000	1,150	1,150	
合 計	14,990	5,000	495	351	15,000	15,000	803	803	15,028	15,000	1,180	1,151	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引  
先物為替相場によっております。

(2) 通貨スワップ取引  
通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表及び貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成10年9月30日現在)				当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)				前事業年度末(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			う51年				う51年				う51年		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取変動・支払固定	12,700	7,700	410	410	7,700	7,400	265	265	12,700	7,700	342	342
合計		12,700	7,700	410	410	7,700	7,400	265	265	12,700	7,700	342	342

## (注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成10年4月1日) (至平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自平成11年4月1日) (至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)																																
<p>平成10年8月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="146 461 564 1072"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第12回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成10年10月2日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 100円00銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年 1.86%</td> </tr> <tr> <td>償期還限</td> <td>平成20年10月2日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>設備資金等</td> </tr> </table>	銘柄	第12回国内無担保普通社債	発行年月日	平成10年10月2日	発行総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき 100円00銭	利率	年 1.86%	償期還限	平成20年10月2日	担保	無担保・無保証	用途	設備資金等	<p>平成11年9月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="609 461 1027 1072"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第15回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成11年11月17日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 99円99銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年 1.09%</td> </tr> <tr> <td>償期還限</td> <td>平成16年11月17日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>設備資金等</td> </tr> </table>	銘柄	第15回国内無担保普通社債	発行年月日	平成11年11月17日	発行総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき 99円99銭	利率	年 1.09%	償期還限	平成16年11月17日	担保	無担保・無保証	用途	設備資金等	<p>-----</p>
銘柄	第12回国内無担保普通社債																																	
発行年月日	平成10年10月2日																																	
発行総額	30,000百万円																																	
発行価格	額面100円につき 100円00銭																																	
利率	年 1.86%																																	
償期還限	平成20年10月2日																																	
担保	無担保・無保証																																	
用途	設備資金等																																	
銘柄	第15回国内無担保普通社債																																	
発行年月日	平成11年11月17日																																	
発行総額	30,000百万円																																	
発行価格	額面100円につき 99円99銭																																	
利率	年 1.09%																																	
償期還限	平成16年11月17日																																	
担保	無担保・無保証																																	
用途	設備資金等																																	
<p>平成10年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="146 1223 564 1843"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第13回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成10年12月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 100円00銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年 1.72%</td> </tr> <tr> <td>償期還限</td> <td>平成20年12月22日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>設備資金等</td> </tr> </table>	銘柄	第13回国内無担保普通社債	発行年月日	平成10年12月22日	発行総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき 100円00銭	利率	年 1.72%	償期還限	平成20年12月22日	担保	無担保・無保証	用途	設備資金等																		
銘柄	第13回国内無担保普通社債																																	
発行年月日	平成10年12月22日																																	
発行総額	30,000百万円																																	
発行価格	額面100円につき 100円00銭																																	
利率	年 1.72%																																	
償期還限	平成20年12月22日																																	
担保	無担保・無保証																																	
用途	設備資金等																																	

2.その他

平成11年11月18日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 1,402,500千円

1株当たりの中間配当金 500円

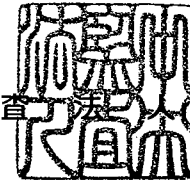
中 間 監 査 報 告 書

平成11年12月24日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青木利晴 殿

中 央 監 査



代表社員  
関与社員 公認会計士

川口



代表社員  
関与社員 公認会計士

洪日



関与社員 公認会計士

佐々木貴



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社エヌ・ティ・ティ・データの第12期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

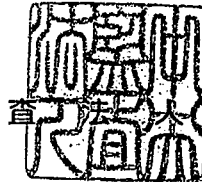
以 上

中 間 監 査 報 告 書


平成10年12月25日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ  
代表取締役社長 神 林 留 雄 殿


中 央 監 査



代表社員  
関与社員 公認会計士

村山 隆 彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

川 口 隆 彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

浜 田 康 彦 

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社エヌ・ティ・ティ・データの第11期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。